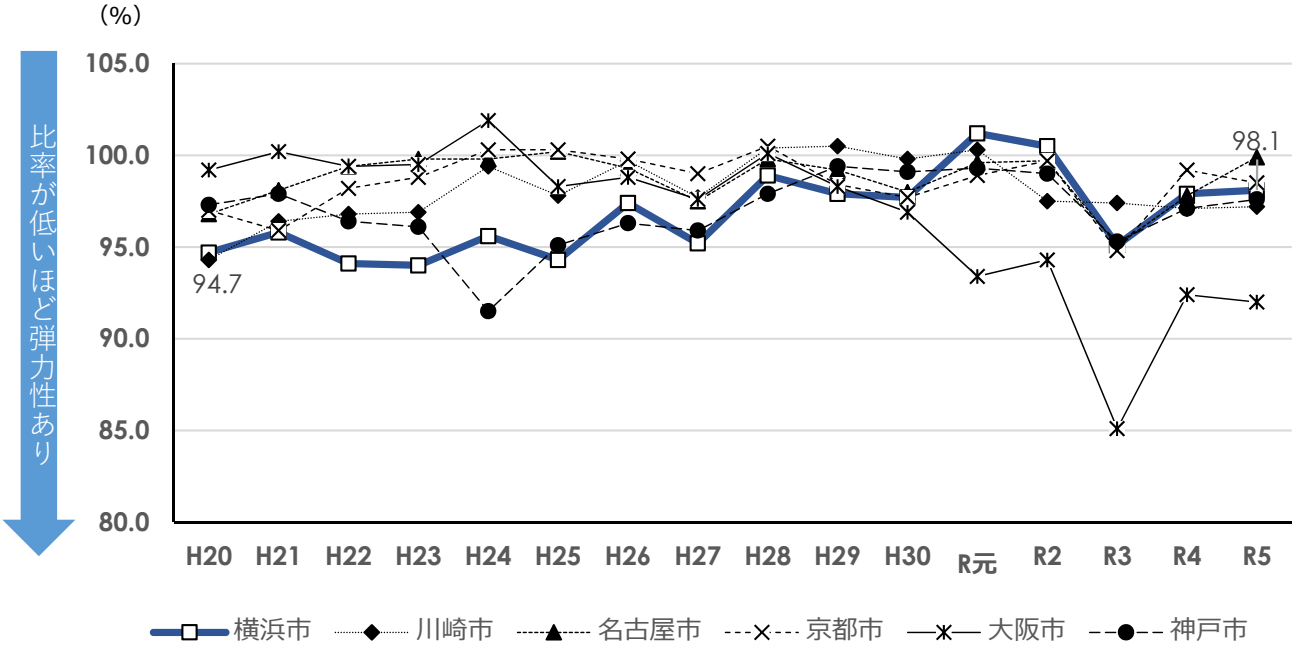
4 経常収支比率

- 経常収支比率は、地方税、地方交付税などの経常的な一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費にどの程度充てられているかを示す指標で、地方公共団体の財政構造の弾力性を表すものです。比率が低いほど弾力性が高いことを表します。

- 本市の経常収支比率は、平成17年度に90%台となり、以降90%台で推移し、類似団体間では低い水準を維持していましたが、令和元年度は、公債費の増加等により、はじめて100%を超え101.2%となりました。令和２～３年度は減少に転じたものの、原油価格・物価高騰対策に伴う物件費の増加等により、令和４年度からは再び上昇し、類似団体の中では、３番目に高い比率となっています。



	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
横浜市	94.7	95.8	94.1	94.0	95.6	94.3	97.4	95.2	98.9	97.9	97.7	101.2	100.5	95.1	97.9	98.1
川崎市	94.3	96.4	96.8	96.9	99.4	97.8	99.7	97.7	100.4	100.5	99.8	100.3	97.5	97.4	97.1	97.2
名古屋市	96.8	98.1	99.4	99.8	99.8	100.2	99.3	97.5	99.8	99.2	98.0	99.6	99.7	95.1	97.8	99.9
京都市	97.0	95.9	98.2	98.8	100.3	100.3	99.8	99.0	100.5	98.4	97.7	98.9	99.7	94.8	99.2	98.5
大阪市	99.2	100.2	99.4	99.5	101.9	98.3	98.8	97.6	100.1	98.3	96.9	93.4	94.3	85.1	92.4	92.0
神戸市	97.3	97.9	96.4	96.1	91.5	95.1	96.3	95.9	97.9	99.4	99.1	99.3	99.0	95.3	97.1	97.6

※当該年度中最も低い比率（財政構造の弾力性が高い）を網掛け

◆ 算定式

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債}}$$